

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月11日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 マークラインズ株式会社

【英訳名】 MarkLines Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 03-4241-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 坂井 建一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 03-4241-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 坂井 建一

【縦覧に供する場所】 マークラインズ株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市中区錦一丁目20番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,194,355	1,275,404	4,125,325
経常利益 (千円)	443,413	525,941	1,622,529
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	309,448	374,238	1,139,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	319,003	393,143	1,146,006
純資産額 (千円)	3,609,364	4,447,083	4,437,168
総資産額 (千円)	5,031,983	6,261,139	6,096,822
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.42	28.32	86.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.40	28.29	86.17
自己資本比率 (%)	71.7	71.0	72.8

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容
 について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の
 状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変
 更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）において成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

「情報プラットフォーム」事業については、営業体制の強化も進み、2023年3月末営業人員は36名（前年同期29名）となりました。1月に昨年同様「オートモーティブ ワールド」に出展し、直接対面営業を実施、EVに関心のある多くのお客様へ弊社サービスをアピールしました。3月には無制限契約へのアカウントアップを割引提供するキャンペーンを実施し、期末需要を取り込みました。コンテンツ面においては、電動化の潮流を受けて、世界のEV化の動向をわかりやすく説明するEV販売月報が好評で、テレビ番組や新聞紙面（10数紙）へのデータ引用もあり、売上拡大に相乗的な効果がありました。また、世界各国で開催される展示会を取材し情報を増強したことや、自動車の進化をソフトウェアが担うソフトウェア・ディファインド・ビークル（SDV）に関するレポートも時宜を得て提供を開始しました。これらの結果、契約社数は前連結会計年度末から139社増加（前年同期126社増加）し4,799社となりました。

分解調査データ販売事業においては、レポートのラインアップが増えたことから、順調に推移し、売上高は、大きく伸びた前年同期とほぼ同水準になりました。コンサルティング事業については、EV関連情報への関心が高く、技術動向調査やコスト分析関連の売上が順調に推移しました。車両・部品調達代行事業においては、当第1四半期連結会計期間における受注は好調に推移したものの、前連結会計年度との比較で期初受注残高が減少した影響により売上高は前年同期比で減少しました。人材紹介事業においては、小型の案件が多く、売上高、利益ともに前年同期に及びませんでした。プロモーション広告事業(LINES)については、売上の過半をリピーターが占める中、展示会での営業活動が奏功し、売上、利益ともに前年同期を上回る結果となりました。LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業については、契約更新企業75%を維持する中、生産台数パワートレインの予測情報の売上が堅調に推移しました。自動車ファンド事業については、各組合員から受け取る管理報酬の内、当社比率に応じた額を売上高として四半期ごとに計上しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は売上高1,275百万円(前年同期比6.8%増加)、営業利益は、527百万円(前年同期比19.1%増加)、経常利益は、持分法による投資損失5百万円を計上したこと等から525百万円(前年同期比18.6%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、374百万円(前年同期比20.9%増加)となりました。

各セグメント毎の経営成績は以下の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

○ 事業セグメント別損益（連結ベース）

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) (百万円)	増減率 (%)
「情報プラットフォーム」事業	売上高	614	730	+18.9
	セグメント利益	357	452	+26.6
分解調査データ販売事業	売上高	133	131	1.1
	セグメント利益	63	60	4.0
コンサルティング事業	売上高	138	161	+16.7
	セグメント利益	34	52	+51.9
車両・部品調達代行事業	売上高	181	127	29.6
	セグメント利益	35	26	26.6
人材紹介事業	売上高	53	45	13.9
	セグメント利益	22	18	15.8
プロモーション広告事業	売上高	18	19	+7.8
	セグメント利益	16	17	+3.8
LMC Automotive Ltd.製品（市場予測情報）販売事業	売上高	46	48	+6.0
	セグメント利益	13	15	+16.6
自動車ファンド事業	売上高	9	9	+0.3
	セグメント利益	0	1	+204.8
売上高 計		1,194	1,275	+6.8
セグメント利益 計		543	644	+18.6
部門共通費		100	116	-
営業利益 計		443	527	+19.1

○ 「情報プラットフォーム」事業：売上高730百万円(前年同期比18.9%増加)、セグメント利益(営業利益)452百万円(前年同期比26.6%増加)

当第1四半期連結累計期間における「情報プラットフォーム」契約社数は前連結会計年度末から139社増加（前年同期126社増加）の4,799社となりました。販売単価が上昇傾向になる中、2019年入社以降の新卒社員の営業力が整ってきたことから契約純増社数も前年同期を上回り、特にアジア、北米地域において前年同期比30%を超える伸びとなりました。

「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) (百万円)	増減率(%)
日本	287	312	+8.6
中国	104	125	+19.2
アジア	90	122	+34.9
北米	62	84	+35.0
欧州	64	81	+25.5
その他	3	4	+26.6
合計	614	730	+18.9

○分解調査データ販売事業：売上高131百万円(前年同期比1.1%減少)、セグメント利益(営業利益)60百万円(前年同期比4.0%減少)

当第1四半期連結累計期間における分解調査データ販売は、フォードF150(EVピックアップトラック)のレポート販売が好調であったことに加え、旺盛なEV情報への関心から、モーター、インバーター関連の分解データ販売や内製レポートが堅調に推移しました。

○コンサルティング事業：売上高161百万円(前年同期比16.7%増加)、セグメント利益(営業利益)52百万円(前年同期比51.9%増加)

当第1四半期連結累計期間のコンサルティング事業は、大手自動車メーカーからの大型受注があり売上が伸長しました。また、EV化への潮流により、売上の約6割がEV関連部品の技術動向やコスト分析調査等の電子電装関連調査となりました。外注価格の見直しにより営業利益が改善され、前年同期比51.9%の増加となりました。

○車両・部品調達代行業業：売上高127百万円(前年同期比29.6%減少)、セグメント利益(営業利益)26百万円(前年同期比26.6%減少)

当第1四半期連結累計期間における車両・部品調達代行業業は、期初受注残が78百万円と前期と比較して約64百万円減少した影響を受け売上高は前年同期比29.6%減となりました。一方、当第1四半期連結会計期間の受注が前年同期比41.6%増と好調に推移したことから、同四半期連結会計期間末の受注残高は60百万円(前年同期比67.3%増加)となりました。

○人材紹介事業：売上高45百万円(前年同期比13.9%減少)、セグメント利益(営業利益)18百万円(前年同期比15.8%減少)

当第1四半期連結累計期間の人材紹介事業は、成約件数26件(前年同期25件)となりました。前年同期と比較して、成約件数は横ばいでしたが、高額案件が少なかったことから、売上高、営業利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

○プロモーション広告事業(LINES)：売上高19百万円(前年同期比7.8%増加)、セグメント利益(営業利益)17百万円(前年同期比3.8%増加)

当第1四半期連結累計期間のプロモーション広告事業は、トップページからの資料ダウンロードが増え、展示会での営業も行った結果、1月から3月までの受注高が前年同期比26%アップとなりました。また、継続的な顧客へのフォローアップも奏功し52%の企業がリピーターとして利用し、売上、利益ともに前年同期を上回りました。

○LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業：売上高48百万円(前年同期比6.0%増加)、セグメント利益(営業利益)15百万円(前年同期比16.6%増加)

当第1四半期連結累計期間のLMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業は、75%の顧客が契約を継続するなど高い更新率が続き、売上は前年同期を上回る結果となりました。また、セグメント利益は固定費負担の減少から、前年同期を2桁上回る結果となりました。

○自動車ファンド事業：売上高9百万円(前年同期比0.3%増加)、セグメント利益(営業利益)1百万円(前年同期比204.8%増加)

当第1四半期連結累計期間の自動車ファンド事業は、2月に第二号投資案件で、海外投資第一号案件として投資額1百万USドルを実行いたしました。弊社の多様なビジネスの機能(コンサルティング、人材紹介、ウェブマーケティング)を活用し、ハンズオンによる成長支援を行ってまいります。管理費用の見直しから営業利益(前年同期営業利益0百万円)を計上しました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、164百万円増加の6,261百万円となりました。この主な要因は、売掛金の111百万円増加及び土地の18百万円増加等があった一方で、配当金及び法人税並びに消費税の支払い等による現金及び預金の224百万円減少、前渡金の8百万円減少、及び商品の1百万円減少等があったことによります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、154百万円増加の1,814百万円となりました。この主な要因は、法人税の支払いによる未払法人税等の112百万円減少、及び未払費用の3百万円減少等があった一方で、買掛金が85百万円、前受金が91百万円及び賞与引当金が40百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、9百万円増加の4,447百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の12百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益374百万円の計上、及び配当金383百万円の支払いによる利益剰余金の8百万円減少、並びに為替換算調整勘定の5百万円増加があったことによります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,648,000
計	27,648,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,215,200	13,215,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	13,215,200	13,215,200		

(注) 提出日現在発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	13,215,200	-	371,351	-	289,158

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,208,500	132,085	
単元未満株式	普通株式 6,300		
発行済株式総数	13,215,200		
総株主の議決権		132,085	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マークライnz株式会社	東京都千代田区 永田町二丁目11 番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、シンシア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,752,630	4,527,755
売掛金	313,815	425,497
商品	10,039	8,195
仕掛品	874	1,580
前渡金	31,527	22,723
前払費用	29,676	27,499
その他	8,343	17,527
貸倒引当金	3,118	4,165
流動資産合計	5,143,788	5,026,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,944	27,011
減価償却累計額	8,222	8,812
建物及び構築物(純額)	18,722	18,198
土地	348,997	366,997
その他	50,562	52,206
減価償却累計額	40,827	41,824
その他(純額)	9,735	10,382
有形固定資産合計	377,455	395,578
無形固定資産		
ソフトウェア	25,423	30,237
その他	8,130	8,224
無形固定資産合計	33,553	38,461
投資その他の資産		
投資有価証券	395,345	658,271
破産更生債権等	752	752
長期前払費用	604	217
敷金及び保証金	98,289	98,696
繰延税金資産	47,786	43,702
貸倒引当金	752	1,152
投資その他の資産合計	542,025	800,487
固定資産合計	953,034	1,234,527
資産合計	6,096,822	6,261,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,803	163,355
未払金	14,207	65,672
未払費用	42,552	38,621
未払法人税等	266,715	153,866
未払消費税等	46,543	59,961
前受金	1,159,956	1,251,315
役員賞与引当金	11,000	3,250
預り金	20,731	15,925
賞与引当金	12,151	52,929
その他	44	660
流動負債合計	1,651,705	1,805,558
固定負債		
退職給付に係る負債	7,949	8,496
固定負債合計	7,949	8,496
負債合計	1,659,654	1,814,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,351	371,351
資本剰余金	289,158	289,158
利益剰余金	3,751,539	3,742,550
自己株式	784	784
株主資本合計	4,411,265	4,402,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,213	724
為替換算調整勘定	38,115	44,082
その他の包括利益累計額合計	25,902	44,807
純資産合計	4,437,168	4,447,083
負債純資産合計	6,096,822	6,261,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	1,194,355	1,275,404
売上原価	491,490	468,073
売上総利益	702,864	807,330
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,008	6,646
販売手数料	144	-
広告宣伝費	3,957	3,411
役員報酬	14,184	13,435
給料及び手当	102,877	115,781
賞与引当金繰入額	21,965	25,014
退職給付費用	2,355	2,861
法定福利費	19,558	23,027
減価償却費	1,654	2,295
貸倒引当金繰入額	2,171	1,446
賃借料	17,467	17,495
その他	66,376	68,037
販売費及び一般管理費合計	259,721	279,452
営業利益	443,142	527,878
営業外収益		
受取利息	1,221	1,531
受取配当金	2,163	2,426
為替差益	1,730	-
その他	595	1,012
営業外収益合計	5,711	4,970
営業外費用		
持分法による投資損失	5,219	5,722
為替差損	-	1,183
その他	221	0
営業外費用合計	5,440	6,906
経常利益	443,413	525,941
税金等調整前四半期純利益	443,413	525,941
法人税、住民税及び事業税	137,238	153,329
法人税等調整額	3,274	1,625
法人税等合計	133,964	151,703
四半期純利益	309,448	374,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,448	374,238

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	309,448	374,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,936	12,937
為替換算調整勘定	17,490	5,967
その他の包括利益合計	9,554	18,904
四半期包括利益	319,003	393,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,003	393,143

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	5,972千円	5,451千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月28日 定時株主総会	普通株式	303,801	23.00	2021年12月31日	2022年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	383,227	29.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	「情報プラットフォーム」事業	分解調査データ販売事業	コンサルティング事業	車両・部品調達代行業業	人材紹介事業	プロモーション広告事業
売上高						
外部顧客への売上高	614,288	133,177	138,429	181,160	53,060	18,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	614,288	133,177	138,429	181,160	53,060	18,459
セグメント利益	357,648	63,089	34,419	35,677	22,495	16,400
	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)	
	LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業	自動車ファンド事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	46,112	9,665	1,194,355	-	1,194,355	
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	
計	46,112	9,665	1,194,355	-	1,194,355	
セグメント利益	13,301	427	543,459	100,316	443,142	

(注) 1. セグメント利益の調整額 100,316千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	「情報プラットフォーム」事業	分解調査データ販売事業	コンサルティング事業	車両・部品調達代行業業	人材紹介事業	プロモーション広告事業
売上高						
外部顧客への売上高	730,340	131,757	161,564	127,561	45,704	19,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	730,340	131,757	161,564	127,561	45,704	19,892
セグメント利益	452,902	60,587	52,285	26,183	18,939	17,030
	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)	
	LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業	自動車ファンド事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	48,890	9,692	1,275,404	-	1,275,404	
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	
計	48,890	9,692	1,275,404	-	1,275,404	
セグメント利益	15,509	1,303	644,742	116,864	527,878	

(注) 1. セグメント利益の調整額 116,864千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「ベンチマーキング関連事業」は、「分解調査データ販売事業」及び「車両・部品調達代行業業」の2事業から構成されておりましたが、それぞれの事業の量的・質的重要性が高まったことから、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「ベンチマーキング関連事業」から、「分解調査データ販売事業」「車両・部品調達代行業業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	「情報プラットフォーム」事業	分解調査データ販売	コンサルティング事業	車両・部品調達代行事業	人材紹介事業
日本	287,686	131,449	138,429	181,160	51,135
中国	104,933	-	-	-	-
アジア	90,680	1,728	-	-	-
北米	62,608	-	-	-	1,925
欧州	64,734	-	-	-	-
その他	3,645	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	614,288	133,177	138,429	181,160	53,060
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への収益	614,288	133,177	138,429	181,160	53,060
	報告セグメント			合計	
	プロモーション 広告事業	LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測 情報)販売事業	自動車ファンド 事業		
日本	18,415	44,888	9,665	862,831	
中国	-	-	-	104,933	
アジア	-	-	-	92,408	
北米	-	-	-	64,533	
欧州	43	1,224	-	66,002	
その他	-	-	-	3,645	
顧客との契約から生じる収益	18,459	46,112	9,665	1,194,355	
その他の収益	-	-	-	-	
外部顧客への収益	18,459	46,112	9,665	1,194,355	

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	「情報プラットフォーム」事業	分解調査データ販売事業	コンサルティング事業	車両・部品調達代行業業	人材紹介事業
日本	312,463	113,171	161,564	126,541	45,704
中国	125,121	-	-	-	-
アジア	122,369	-	-	865	-
北米	84,516	-	-	-	-
欧州	81,251	18,586	-	154	-
その他	4,616	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	730,340	131,757	161,564	127,561	45,704
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への収益	730,340	131,757	161,564	127,561	45,704
	報告セグメント			合計	
	プロモーション 広告事業	LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測 情報)販売事業	自動車ファンド 事業		
日本	19,113	48,148	9,692	836,399	
中国	523	-	-	125,645	
アジア	-	-	-	123,234	
北米	-	-	-	84,516	
欧州	255	742	-	100,991	
その他	-	-	-	4,616	
顧客との契約から生じる収益	19,892	48,890	9,692	1,275,404	
その他の収益	-	-	-	-	
外部顧客への収益	19,892	48,890	9,692	1,275,404	

(注) 1. (セグメント情報等)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ベンチマーキング関連事業」から「分解調査データ販売事業」「車両・部品調達代行業業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円42銭	28円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	309,448	374,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	309,448	374,238
普通株式の期中平均株式数(株)	13,210,669	13,214,758
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円40銭	28円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,321	12,551
(うち新株予約権(株))	(16,321)	(12,551)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

マークライnz株式会社
取締役会 御中

シンシア監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金野 栄太郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小川 開三

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマークライnz株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マークライnz株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。